

三陸の海を放射能から守る 岩手の会

郵便振替 02240-5-102650

ホームページ

《再処理／岩手の環境》

<http://sanriku.my.cocan.jp/>

止めよう！ 《再処理》

《天恵の海》

2014(平成26)年

4月3日

第139号

編集事務局 S.Oshida

TEL・FAX 019-623-1636

『100%原発無事故の保証』を要求する

原発立地自治体住民連合 147人の議員が連名 日本政府へ公開質問状提出



火山列島日本 地震・津波 原発再稼働反対！

原発再稼働に反対する立地自治体地方議員有志でつくる原発立地自治体連合は三月二四日、住民の命と生活を守る立場から原発の安全性について七項目の公開質問状を政府に提出しました。会場の参議院会館ホールには公開質問状連名の一三道府県一四七人の議員を代表して九人が出席し、約二二〇人の集会参加者を前に、原発再稼働を阻止し、日本を救おうと決意を語りました。集会のあと、記者会見が行われ、その後、九人の議員と作家の広瀬隆さんが内閣府に出向き公開質問状を提出し、回答を求めました。(まとめ・尚)

政府は国民に答えよ (質問状要旨)

- ①規制庁は「新規制基準は最低のもの。あとは事業者の責任」と述べた。絶対安全の保証が出来ないまま再稼働するつもりなのか？
- ②原発の直下型地震の耐震基準はマグニチュードいくらか？
- ③新耐震基準によるバックチェック中に中越沖と3.11大震災が起き原発事故に至った。事故の当事者が行う審査結果を第三者がクロスチェックしないまま再稼働する事は絶対に認められない。クロスチェックの組織を作るべき。いつまでに作るか。
- ④岩手宮城内陸地震の最大加速度4022ガルは活断層さえ知られていない場所で起こった。日本の原発全てに「事故は100%起こらない」と保証できるか？
- ⑤使用済み核燃料や高レベル廃棄物の最終処分場の地名も答えず再稼働するのか。
- ⑥火力発電の燃料費増とは桁違いの原発出費。保証対象は国民の命か電力会社か。
- ⑦日本政府は福島事故の原因を津波による全電源喪失と断じて、国会事故調査委員会の報告書を否定している。事故原因の全てのデータを公開せず、断定するのか。上記、国会の場での公式の回答を求める。

集会の発言者の 自治体議会議員の皆さん



内閣府官房総務課に
公開質問状を手渡しました。

**圧倒的な再稼働反対の
声、無視する政府**
作家広瀬隆さん
作家の広瀬隆さんは、原発現地の新聞報道などを示し、原発の再稼働に反対する声は、党派を超えて全国に満ちている。現内閣は、せつかくの原発ゼロを、強引に再稼働させ原発事故が危険な日本に逆戻りさせようとし

再稼働とは何事か！

茨城県東海村村議
相沢一正さん

茨城県東海村の相沢一正さんは、現地に住む私たち住民が怒っているのは、格納容器に穴を開ける『ベント』をしてまで原発を動かそうとしていることだ。格納容器など五重の壁で安全に守られているので放射能は絶対出ないと住民を納得させてきたのに放射能を放出して原発を守るといふ。守るべきは住民ではなく、原発であるという倒錯した「安全」思想は許せな

Web『日々雑感』に24日の要請行動の録面や資料が報ぜられています。わかりやすく必見です。 <http://hibi-zakkan.net/>

いと語り、抑えきれない怒りを訴えました。**我が故郷に怖れない**

福島県いわき市市議 佐藤和良さん

原発事故で約一四万人が避難民となった。我が故郷福島県の大熊町は住宅地のご真ん中で毎時三二〇マイクロナンシールベルトを計測。事故から三年経つ。そのまま住み続けたなら致死量の七シーベルトを超える。広域避難計画は実現不可能。参議院選挙翌日に福島原発からとてつもない汚染水が流出している」と発表された。二月にはタンクから百トン約二三兆ベクレルが漏出。規制委員会は再稼働ではなく汚染水を止めるために全力を尽くさねばならない。国会議員は何をしているのだ。毎日、除染の土が入っているフレコンバッグの無数の山を見て胸を締め付けられる思いだ。私たちは「緩慢なる死を強制され棄てられた」と思っている。「新規制基準を満たした原発でも事故は起きる」

原子力規制庁

北海道岩内町市議

佐藤英行さん

私は泊原発が湾越しに見えるところに住んでいる。冬の積丹半島は一寸先も見えないほどの暴風

霧島山・桜島の火山活動が活発化 川内原発の再稼働は超危険だ

鹿児島市 市議 小川美沙子さん

鹿児島市の北西の川内（せんだい）原発が、再稼働第一号になるかもしれないと報ぜられている。北薩火山群が海側に迫り、2011年に大爆発した霧島山新燃岳や2009年から噴火が活発になった桜島が近い。桜島はちょうど100年前に大爆発し火山灰は東北地方まで飛んだ。火山灰が送電線に降り積もただけで川内原発の外部電源は途絶え、非常用ディーゼルエンジンはフィルターに火山灰がつまり発電不能の恐れがある。

1997年には川内市近郊でマグニチュード6クラスの地震が2度あった。本年2月28日に新潟大学立石雅昭名誉教授（地質学）は川内原発の原子炉から東800mに活断層とみられる3本の断層と破碎帯を発見し、九州電力に調査を要請する記者会見を行った。

毎日新聞が一昨年実施した、火山学者50人から回答を得たアンケートでは、巨大噴火被害のリスクのある原発として、29人が川内原発を、25人が泊原発、18人が東通原発をあげた。約2.9万年前に鹿児島湾の北内陸付近で起きた極めて大規模な破局的噴火による火砕流は川内原発周辺まで及んだ。九州で原発事故が発生すると、偏西風に乗って放射能を含む大気が日本を縦断し福島原発以上の大被害が予想される。

川内原発は最も危険！



鹿児島県川内原発は火山爆発被害が指摘される危険な原発。三月一六日鹿児島市で約六〇〇〇人が結集し集会とデモを行いました。

原発が止まったためにその分の火力発電の燃料費が「三兆六千億円増えた」と政府は発表した。しかし参議院で茂木経産相が「三兆六千億円増えた」と発表し、政府は「三兆六千億円増えた」と発表した。阿部悦子さん

阿部悦子さん

愛媛県県議

円の高騰流出の誇張

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

愛媛県県議

刻も早く撤退すべきだ。

雪がしきり。避難など出来ない。去る一月二〇日、再稼働阻止全国ネットワーク主催で原子力規制庁と院内交渉を行った。規制庁は「基準を満たしても事故は起きる。基準は最低のもので、あとは事業者の責任である」と答えた。原発事故の避難計画も自治体の責任という。驚くべき無責任。信じられない。

柏崎原発事故時に気がつけば福島事故は防げた。

新潟県柏崎市市議

矢部忠夫さん

「原発も再処理工場もマグニチュード六・五まで耐えられる」と電力会社は説明してきた。しかし阪神大震災はM七・三、

新潟県中越沖地震はM六・八、東日本大震災はM九・〇だった。一九六〇年代「原子炉立地指針」では人口の密集地帯に原発を立地してはならないと定めた。その後、世界の地震学は急速に進歩し一九七六年地震学者石橋克彦氏は「駿河湾にマグニチュード八クラスの巨大地震が起ころ」と発表、原発震災の警告を発した。二〇〇六年に国が「原発耐震設計審査指針」改訂を行った時には、すでに古い学説に基づく耐震基準の危険な原発が林立していた。二〇〇七年、柏崎刈羽原発は、マグニチュード六・八の地震の打撃によって地盤破壊や変

压器火災が起こった。あの時に、耐震性の問題に国を挙げて取り組んでおれば福島事故は防げられたかもしれない痛恨の極みだ。当時の安倍晋三首相はヘリコプターで事故原発に乗り込んだが問題点を見抜くこともせず、何の対策も取らなかった。「専門家」は事故を解析する能力があるのか

新潟県柏崎市市議

高橋新一さん

原子力規制委員会の下で新規制基準の適合審査を行っているのは「原子力安全基盤機構（JNESC）」。彼らは福島原発事故の責任者。第三者によるクロスチェックの組織をつくると約束せよ。

再稼働で高レベル放射性廃棄物が貯まる

福井県敦賀市市議

今大地晴美さん

全国で原発から出る使用済み核燃料は青森県六ヶ所再処理工場に集められ、今や三〇〇トンは満杯状態。各地原発プールも満杯に近づいている。再稼働すればまたもや高温の使用済み核燃料が発生し危険な状態となる。今ある使用済み核燃料約一七七〇〇トンはキャスクに入れて地上保管するしかない。「原発ゼロで三兆六千万円の国富流出」の誇張

大臣は「そのうちの約七二〇〇億円は資源相場の値上がり、約三六〇〇億円は円安の影響」と認めた。この分を考慮すると火力発電による燃費増は実質約二兆五千億円。政府・電力会社の意図的な価格キャンペーンに惑わされて、伊方原発が再稼働されてはたまらない。原発は天井知らずに経費がかかりしかも危険物

静岡県島田市市議

森伸一さん

九電力会社決算では休止しているのに「原発発電費」が各年度約一兆二千億円ずつ支出された。新規制基準安全対策費が二〇一三年度には約一兆六千億円使われた（朝日新聞記事）。浜岡原発では一四〇〇億円もかけて「津波防壁」を建設中。だが岩手県沿岸の巨大津波防波堤が破壊されたように、こんなちやちやな「津波防壁」は役に立たない。さらに汚染水対策、廃炉、賠償に政府試算でも約十一兆円が必要という。今後五四兆円かかるという試算も公表されている。一方、シエールガス火力や石炭ガス化火力は、今後ますます性能が向上し燃料調達も見通しが明るい。原発からは一刻も早く撤退すべきだ。